

令和5年度

業務および財産等の状況に関する
ご説明資料

令和6年8月

神奈川県福祉共済協同組合

目次

ごあいさつ（はじめに）	- 1 -
I 組合の概況および組織について	- 2 -
1. 業務運営の組織の状況	- 2 -
2. 役員の状況	- 3 -
3. 事務所の設置状況	- 3 -
II 組合の主要な業務の内容について	- 4 -
1. 当組合の目的	- 4 -
2. 事業の内容	- 4 -
III 組合の主要な業務の概況について	- 6 -
1. 令和5年度における事業の概況	- 6 -
2. 主要な業務の状況を示す指標の推移	- 9 -
3-1. 主要な業務の状況を示す指標等	- 10 -
3-2. 共済契約に関する指標	- 12 -
3-3. 経理に関する指標	- 14 -
3-4. 財産運用に関する指標	- 15 -
3-5. その他の指標	- 17 -
IV 責任準備金残高および予定利率について	- 18 -
1. 責任準備金（共済掛金積立金）残高および予定利率	- 18 -
V 組合の業務の運営について	- 19 -
1. リスク管理の体制	- 19 -
2-1. 法令等遵守（コンプライアンス）の体制	- 20 -
2-2. 利用者情報管理に関する取り組み	- 20 -
3-1. 共済事業の員外利用管理の体制	- 21 -
3-2. 共済事業の員外利用の状況	- 21 -
4. 苦情処理措置および紛争解決措置の内容	- 22 -
VI 組合の財産の状況について	- 24 -
1-1. 貸借対照表	- 24 -
1-2. 損益計算書	- 25 -
1-3. 剰余金処分の方法または損失金処理の方法	- 26 -
2. 破綻先債権等に該当する貸付金に関する事項	- 26 -
3. 債務者の財政状態および経営成績等を基礎とする債権に関する事項	- 26 -
4. 支払能力の充実に係る事項	- 27 -
5. 有価証券および金銭信託の取得価額等に関する事項	- 27 -
6. 貸倒引当金の期末残高および期中の増減額に関する事項	- 28 -
7. 貸付金償却の額に関する事項	- 28 -

ごあいさつ（はじめに）

日頃より当組合の事業にご理解・ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

以下でご説明させていただきます事項は、令和6年3月31日現在（令和5年度末）における当組合の業務および財産等の状況に関する情報開示資料でございます。

情報開示につきましては、当組合の根拠法である中小企業等協同組合法（以下「中協法」と表記します。）の規定に則り掲載させていただいております関係上、当組合事業運営の実態と一致しない項目についても、該当しない旨を明示したうえで表示しておりますこと、ご理解くださいますようお願い申し上げます。

この情報開示資料は、既に当組合の共済をご利用いただいている方およびお取引業者の方はもとより、今後、当組合とのお取引をご検討いただく方も含め、幅広い皆様に、当組合の経営状況をご理解いただけるよう作成しております。また、併せて当組合の財務健全性のご確認資料としてご一読いただければ幸いです。

当組合は、特定共済組合^(注)として県内事業者の皆様に安定かつ確実な保障事業のご提供を第一に考え、役職員一同堅実な事業運営をおこなって参りますので、今後とも倍旧のご愛顧お引立てを賜りますようお願い申し上げます。

(注)

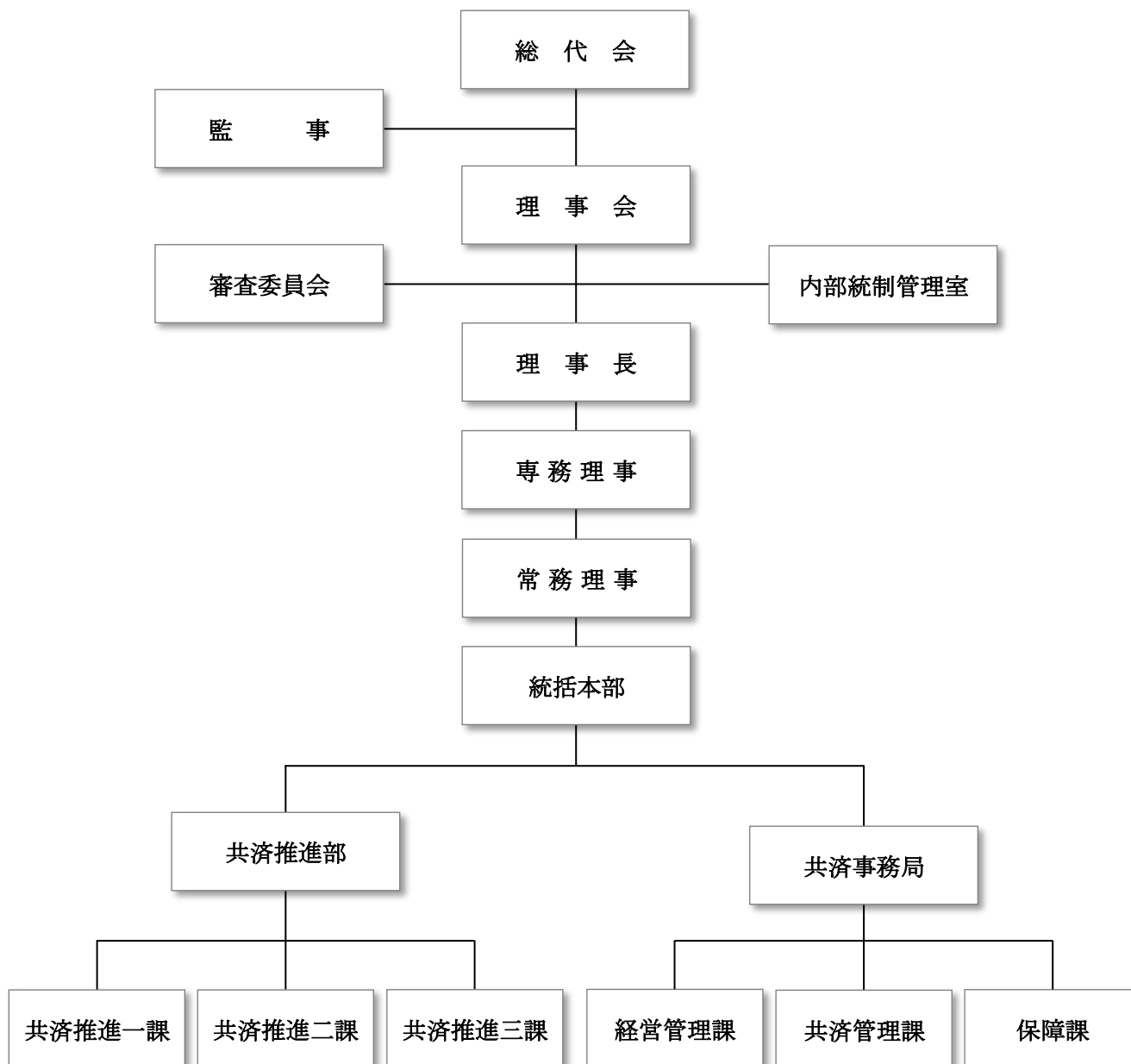
- ▶ 特定共済組合とは、共済事業をおこなう事業協同組合で、その組合員数が1,000人を超える組合をいい、特定共済組合は、中協法の規定でより厳しい内部管理態勢を求められております。

I 組合の概況および組織について

1. 業務運営の組織の状況

神奈川県福祉共済協同組合

組 織 図



【 令和6年7月1日現在 】

2. 役員の状況

役 職	氏 名
理 事 長	大 植 正 一
専 務 理 事	西 村 直 樹
常 務 理 事	原 田 伸 洋
理 事	山 口 宏
同	金 城 浩 司
同	中 山 い そ の
同	中 嶋 文 典
同	鳴 海 智
同	広 田 博
同	山 下 芳 夫
同	山 本 博 文
監 事	笠 原 達 夫
同	宮 崎 仁 男

【 令和6年7月1日現在 】

3. 事務所の設置状況

名 称	所 在 地
主たる事務所	横浜市中区元浜町四丁目 32 番地
従たる事務所	なし

【 令和6年7月1日現在 】

Ⅱ 組合の主要な業務の内容について

1. 当組合の目的

当組合は、以下を目的に掲げ事業をおこなっています。(定款第1条)

本組合は、組合員の相互扶助の精神に基づき、組合員のために必要な共済事業を行い、もって組合員の自主的な経済活動を促進し、かつ、その経済的地位の向上を図ることを目的とする。

2. 事業の内容

当組合は、組合員のために「傷害共済事業」および「生命医療共済事業」をおこなっており、各共済制度の概要は以下のとおりです。

① 傷害補償共済

中小企業および事業者の役員・従業員等を保障の対象として、日常生活中・就業中を問わず、被共済者の傷害事故について、その死亡・後遺障害・入院・手術・通院等の事由に対し、共済金を給付する。

② 傷害補償共済Ⅲ

中小企業および事業者の役員・従業員等を保障の対象として、日常生活中・就業中を問わず、被共済者の傷害事故について、その死亡・後遺障害・入院・手術・通院等の事由に対する共済金を給付する。

加えて、入院保障に対するニーズが高まっていることおよび医療技術の進歩により入院日数が短期化している傾向を受け、入院保障に重点を置いた制度として、入院共済金が支払われる場合には、一時金として入院初期費用共済金を給付することとし、さらに、特約を付帯することにより、主契約の保障内容のうち、入院・手術の事由をさらに手厚く保障する。また、就業中に発症した熱中症について、その死亡・後遺障害・入院・手術・通院等の事由に対し、共済金を給付する。

③ 傷害補償共済Ⅲ 800

「傷害補償共済Ⅲ」の保障を半額で提供する制度で、年齢にかかわらず月額共済掛金を一律800円とし、掛金を少しでも抑えたい中小企業および事業者のニーズに応えた共済制度。

④ 業務上災害共済

中小企業の役員・従業員等を保障の対象として、就業中・通勤途上における被共済者の傷害事故について、被災者には死亡・後遺障害・入院の事由に対する共済金を給付し、契約事業所には企業損失の補てんとして企業支援金を給付する。

また、これに加えて、業務用現金の強盗・ひったくり被害による損害に対し、てん補金を給付する。

⑤ 生命医療共済

中小企業および事業者の役員・従業員等を保障の対象として、契約事業所における福利厚生のための「弔慰金・見舞金規定」に合致するよう保障内容を選択式とした共済制度で、被共済者の死亡・入院・傷害による通院の事由に対し、共済金を給付する。

⑥ 中小企業の大黒柱 休業支援共済Ⅱ

中小企業および事業者の“大黒柱”である役員・事業主等が長期に亘る入院を余儀なくされる事態に直面した場合の休業・廃業等のリスクに備えるため、当座の事業運営資金や生活資金の補てんを目的とする、事業継続のための共済制度で、中小企業および事業者の役員・事業主等を保障の対象として、被共済者の病気および傷害事故を原因とする30日以内の入院を1日目から保障するとともに、30日以上入院に対しては、入院共済金日額の70倍を一律保障し、共済金を給付する。

⑦ 中小企業の大黒柱 傷害共済制度

中小企業および事業者の役員・事業主、従業員・家族専従者等を保障の対象として、日常生活中・就業中を問わず、被共済者の傷害事故について、その死亡・後遺障害・入院・通院等の事由に対し、共済金を給付する。
また、これに加えて、業務用現金の強盗・ひったくり被害による損害に対し、てん補金を給付する。

⑧ 生命医療共済（シニア選択緩和型）

全国的に進む少子高齢化の影響により就業年齢が年々高まる傾向を受け、中小企業になくてはならない重要な労働資産として位置づけられる高齢就業者層のニーズに特化した共済制度の「シニアガード」は、中小企業および事業者の役員・従業員等を保障の対象として、被共済者の病気および傷害事故を原因とする死亡・入院の事由に対し、共済金を給付する。

また、これに加えて、がん治療のため先進医療による療養をうけたとき約定共済金額を上限に当該先進医療の費用を実費給付する。

⑨ 福利厚生共済

中小企業及び事業者の役員・従業員等を保障の対象として、契約事業所における福利厚生のための「弔慰金・見舞金規定」に合致するよう保障内容を選択式とした共済制度で、被共済者の死亡・後遺障害の事由に対し、共済金を給付する。

⑩ 労災費用共済

政府労災保険の適用を受ける中小企業及び事業者を保障の対象として、以下の4つの企業リスクに対し、共済金を給付する。

- ・労働災害に対する従業員への補償リスク（従業員の業務中のケガを補償）
- ・労働災害による企業の金銭的損失リスク（事業所の費用損失を補填）
- ・労働災害が企業の民事賠償責任に発展した場合の賠償リスク
- ・労働問題により企業が訴えられた場合の対応リスク（労働問題の弁護士費用を補償）

Ⅲ 組合の主要な業務の概況について

1. 令和5年度における事業の概況

(1) 事業の概要

令和5年度の我が国経済をみると、コロナ禍からの経済活動正常化に伴い、改善しつつあるとされています。5月に新型コロナの感染症法上の位置づけが5類感染症に移行し、景気の自律的な循環を制約してきた要因が解消されると、30年ぶりとなる高水準の賃上げや企業の高い投資意欲など、前向きな動きが見られています。

その一方で、賃金上昇は輸入価格の上昇を起点とする物価上昇に追いついておらず、個人消費や設備投資は依然として力強さを欠いています。また、賃上げ圧力は基調的なインフレ率の上昇を促すなど、現在の日本経済にとっては好材料といえますが、とりわけ大企業との人材獲得競争で劣勢に立たされやすい中小企業にとっては逆風となりやすく、中小企業を取り巻く環境には厳しさが増しております。

このような経済状況の下、当組合では、低廉な掛金をもって充実した保障を提供することにより、中小企業及び事業者にとって欠かすことのできない福利厚生に寄与すべく、今年の通常総代会でご承認いただいた基本方針及び事業計画に則り、以下を重点項目として事業を推進してまいりました。

- ① 傷害補償共済Ⅲを基本共済・基本制度と位置付け、新規法人事業所を開拓し、募集拡大を図る。
- ② 組合員に対して質の高い共済加入付帯サービスを提供し、保有契約の維持増強を図る。
- ③ 既存共済代理店の募集力強化及び新たなマーケットの創出により共済募集網の拡充を図る。
- ④ 経営効率の向上に資するため、事務の改善及び効率化を図る。
- ⑤ 共済金支払率など共済成績の検証を継続的に行い、共済制度の健全性を図る。

重点項目の推進状況につきましては、当組合の主力制度である『傷害補償共済Ⅲ』について、保有契約の維持増強を図るとともに、新規契約獲得による保有の拡大を目指すべく、共済推進に努めました。具体的な取り組みとしては、本制度の特徴である「就業中の熱中症に対する保障」に合わせ、夏季に熱中症リスクに関する記事について、商工団体を始めとする各共済代理店の会報誌へ掲載するなどし、継続して認知拡大を図った結果、年度末時点で被共済者数は9,481人となっており、制度別の内訳で最も多い保有契約数となっております。

また、昨年11月より募集を開始した『労災費用共済』については、既存組合員に対する上乘せ提案からスタートし、共済推進強化に努めた結果、年度末時点で77事業所（月額保有掛金625,960円）の契約獲得に至っております。

組合員へのサービス強化としては、既存の共済加入付帯サービスに加え、新たに“花粉症セルフケアのための腸内フローラ検査『マイキンソーHana（ハナ）[®]』”をラインナップに追加し、組合員に対して共済加入のメリットを周知してまいりました。

また、中小企業の課題となっている「人材不足」問題の現状を踏まえ、中小企業の福利厚生の重要性に訴求し、福利厚生の充実をサポートすべく取り組んでまいりました。企業で働く従業員の皆様が「実感できる福利厚生」を目指し、組合員事業所の役員・総務担当者様に対し、共済制度の内容や福利厚生サービスの利用方法を効果的に社内周知するための説明会の実施、内部規程整備のサポートなど、福利厚生制度のスムーズな導入をバックアップしていくことで、共済加入付帯サービスの充実と認知拡大につなげております。

既存共済代理店については、共済加入付帯サービスを活用した福利厚生制度の充実を切り口としたニーズ喚起とあわせて、『労災費用共済』募集開始に伴い、労働問題のリスク喚起を積極的に実施していただくことで、募集力強化を図りました。

経営効率の向上を図るための取り組みとしては、かねてより取り組んでまいりました新たな共済管理システムの開発について、業務効率化及び事務負担の軽減を見据えた現行運用の再検証及び見直しを経て、昨年11月より稼働を開始し、契約手続きの簡素化、契約管理事務手続きの改善及びコスト削減に至っております。

共済制度の健全性を図るための取り組みとしては、近年、被共済者の高齢化及びそれに伴う事故の増加等により支払共済金が増加している『傷害補償共済Ⅰ』について、本制度を長期にわたって安定的に持続可能な制度とするべく、保障内容の変更について「令和5年度第1回臨時総代会」においてご承認をいただいた上、昨年12月に所管行政庁の認可を得ております。現在、ご加入中の契約者様に対するご案内期間となっており、令和6年7月以降の更新契約より順次、新約款の適用を開始いたします。

この結果、令和5年度の事業収益は、共済掛金6億6,019万円、再保険金、再保険手数料等を加え、合計では10億4,624万円となりました。一方、事業費用は、共済金1億9,219万円、再保険料、事業費等を加え、合計では9億9,333万円で、差引きの事業総利益は5,291万円、税引き後の当期純利益は3,554万円となりました。

(2) 事業実績の概況

契約全体の獲得状況といたしましては、被共済者数で前年度比96.7%の34,092人、収入共済掛金では前年度比97.4%の6億6,019万円となっております。

共済の名称	令和5年度末被共済者数	収入共済掛金	支払共済金等
全制度総括	34,092人	660,193,100円	192,196,250円

① 傷害補償共済

共済の名称	令和5年度末被共済者数	収入共済掛金	支払共済金等	
傷害補償共済	主契約	7,159人	134,773,500円	91,777,500円
	特約	(1,517人)	9,969,000円	670,000円
	計	7,159人	144,742,500円	92,447,500円

② 傷害補償共済Ⅲ

共済の名称	令和5年度末被共済者数	収入共済掛金	支払共済金等	
傷害補償共済Ⅲ	主契約	9,481人	166,831,500円	38,915,550円
	特約	(4,405人)	26,297,500円	8,415,000円
	計	9,481人	193,129,000円	47,330,550円

③ 傷害補償共済Ⅲ800

共済の名称	令和5年度末被共済者数	収入共済掛金	支払共済金等
傷害補償共済Ⅲ800	2,817人	26,336,000円	1,616,000円

④ 業務上災害共済

共済の名称	令和5年度末 被共済者数	収入共済掛金	支払共済金等
業務上災害共済	3,039人	36,057,400円	1,580,000円

⑤ 生命医療共済

共済の名称	令和5年度末 被共済者数	収入共済掛金	支払共済金等	
生命医療共済	主契約	3,815人	60,489,580円	7,122,150円
	特約	(26人)	90,000円	0円
	計	3,815人	60,579,580円	7,122,150円

⑥ 中小企業の大黒柱 休業支援共済

共済の名称	令和5年度末 被共済者数	収入共済掛金	支払共済金等
休業支援共済	1,482人	48,019,460円	7,323,000円

⑦ 中小企業の大黒柱 傷害共済制度

共済の名称	令和5年度末 被共済者数	収入共済掛金	支払共済金等
傷害共済制度	433人	4,294,400円	142,800円

⑧ 生命医療共済(シニア選択緩和型)

共済の名称	令和5年度末 被共済者数	収入共済掛金	支払共済金等
生命医療共済 (シニア選択緩和型)	1,408人	54,668,800円	8,134,250円

⑨ 福利厚生共済

共済の名称	令和5年度末 被共済者数	収入共済掛金	支払共済金等
福利厚生共済	4,381人	90,923,980円	26,500,000円

⑩ 労災費用共済

共済の名称	令和5年度末 被共済者数	収入共済掛金	支払共済金等
労災費用共済	77人	1,441,980円	0円

2. 主要な業務の状況を示す指標の推移 (令和6年3月末現在)

(単位：千円)

項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,237,796	1,200,684	1,149,889	1,123,964	1,048,750
経常利益	36,784	50,176	45,239	23,936	55,388
当期純利益	29,650	32,373	30,858	20,060	35,540
出資金	24,331	23,557	24,276	24,482	24,355
出資口数	243,311 口	235,568 口	242,763 口	244,816 口	243,545 口
純資産額	279,744	311,343	342,920	363,186	398,599
総資産額	690,219	734,898	745,617	758,224	802,570
責任準備金残高	184,030	203,332	179,391	185,448	178,881
貸付金残高	—	—	—	—	—
有価証券残高	100	100	100	100	100
支払余力比率	1,112.9%	1,180.2%	1,412.0%	1,574.5%	1,782.6%
事業利用分量配当の金額	—	—	—	—	—
職員数	14 人	17 人	25 人	25 人	25 人
正味収入共済掛金額	408,220	384,587	410,735	427,578	464,906
組合員以外の共済利用の割合	21.36%	20.05%	19.20%	17.61%	16.54%

(注)

- ▶ 表中「—」で表記している事項は、当組合に該当しないものです。(以下の表において同様です。)
- ▶ 金額表示については、百円単位を四捨五入し千円単位で表記しています。
- ▶ 支払余力比率とは、「共済金等の支払能力の充実の状況を示す比率」として、中協法の規定により算出したものです。
- ▶ 組合員以外の共済利用の割合(員外利用率)は、次の算式により算出しています。

$$\text{員外利用率} = \frac{\text{組合員以外の共済契約者からの総共済掛金}}{\text{組合員である共済契約者からの総共済掛金}} \times 100$$

3-1. 主要な業務の状況を示す指標等

(1) 共済種類別新契約高および保有契約高

(単位：千円)

共済種類	令和4年度		令和5年度	
	新契約高	保有契約高	新契約高	保有契約高
傷害補償共済	147,000	85,428,000	189,000	75,169,500
傷害補償共済Ⅲ	19,617,000	88,218,500	13,969,000	91,214,500
傷害補償共済Ⅲ800	4,235,000	12,375,000	3,370,000	14,085,000
業務上災害共済	2,335,000	31,565,000	2,645,000	29,150,000
生命医療共済	514,458	5,007,718	645,202	4,613,416
大黒柱休業支援共済	—	—	—	—
大黒柱傷害共済制度	135,000	2,380,000	215,000	2,165,000
生命医療共済 (シニア選択緩和型)	8,620	65,790	5,630	61,410
福利厚生共済	507,000	9,472,500	365,000	8,819,000
労災費用共済	—	—	462,000	462,000

(注)

➤ 契約高は、死亡共済金について「被共済者数×1人あたりの死亡共済金額」で表記しており、入院保障、通院保障等の契約高は含まれていません。

(2) 保障機能別保有契約高

(単位：千円)

共済種類	保障機能	保有契約高	
		令和4年度	令和5年度
傷害補償共済	死亡・障害保障	85,428,000	75,169,500
	入院保障	40,680	35,795
	手術保障	406,800	357,950
	通院保障	16,272	14,318
傷害補償共済Ⅲ	死亡・障害保障	88,218,500	91,214,500
	入院保障	70,830	73,310
	入院初期費用保障	446,675	463,475
	手術保障	446,675	463,475
	通院保障	26,641	27,597
傷害補償共済Ⅲ800	死亡・障害保障	12,375,000	14,085,000
	入院保障	9,900	11,268
	入院初期費用保障	61,875	70,425
	手術保障	61,875	70,425
	通院保障	3,713	4,226
業務上災害共済	死亡・障害保障	31,565,000	29,150,000
	入院保障	15,783	14,575
	企業支援金	6,313,000	5,830,000

共済種類	保障機能	保有契約高	
		令和4年度	令和5年度
生命医療共済	死亡・重度障害保障	5,007,718	4,613,416
	入院保障	3,797	3,544
	災害通院保障	5,807	5,247
大黒柱休業支援共済	入院保障	8,667	8,237
	休業支援共済金	606,690	576,590
大黒柱傷害共済制度	死亡・障害保障	2,380,000	2,165,000
	入院保障	1,428	1,299
	手術保障	11,900	10,825
	通院保障	571	520
生命医療共済 (シニア選択緩和型)	死亡保障	65,790	61,410
	入院保障	5,010	4,680
	がん入院保障	5,010	4,680
	がん先進医療保障	2,397,000	2,215,000
福利厚生共済	死亡・重度障害保障	9,896,500	8,819,000
労災費用共済	死亡・障害補償	—	462,000
	休業補償	—	231
	使用者賠償責任補償	—	3,850,000
	弁護士費用補償	—	231,000

(注)

- 死亡・障害（重度障害）保障は「被共済者数×1人あたりの死亡共済金額」、入院保障は「被共済者数×1人あたりの入院共済金額」、手術保障は「被共済者数×1人あたりの手術共済金額」、通院保障は「被共済者数×1人あたりの通院共済金額」、企業支援金は「被共済者数×1人あたりの死亡・重度障害に対する企業支援金額」、休業支援共済金は「被共済者数×1人あたりの入院に対する休業支援共済金額」、がん先進医療保障は「被共済者数×1人あたりのがん先進医療給付金額」で表記しています。

(3) 共済種類別支払共済金

(単位：千円)

共済種類	支払共済金額	
	令和4年度	令和5年度
傷害補償共済	166,468	92,448
傷害補償共済Ⅲ	39,659	47,331
傷害補償共済Ⅲ800	6,707	1,616
業務上災害共済	1,120	1,580
生命医療共済	12,508	7,122
大黒柱休業支援共済	14,005	7,323
大黒柱傷害共済制度	5,315	143
生命医療共済 (シニア選択緩和型)	7,833	8,134
福利厚生共済	26,000	26,500
労災費用共済	—	0

3-2. 共済契約に関する指標

(1) 共済種類別保有契約件数および共済金額増加率

共済種類	令和4年度		令和5年度	
	保有契約件数	共済金額増加率	保有契約件数	共済金額増加率
傷害補償共済	8,136件	83.9%	7,159件	88.0%
傷害補償共済Ⅲ	9,093件	114.6%	9,481件	103.4%
傷害補償共済Ⅲ800	2,475件	130.8%	2,817件	113.8%
業務上災害共済	3,294件	88.8%	3,039件	92.3%
生命医療共済	4,015件	98.5%	3,815件	92.1%
大黒柱休業支援共済	1,537件	—	1,482件	—
大黒柱傷害共済制度	476件	82.9%	433件	91.0%
生命医療共済 (シニア選択緩和型)	1,467件	98.9%	1,408件	93.3%
福利厚生共済	4,775件	95.7%	4,381件	93.1%
労災費用共済	—	—	77件	—

(注)

➤ 共済金額増加率は、死亡共済金額の対前年増加率を表記しており、入院保障、通院保障等の共済金額増加率は含まれていません。

(2) 新契約平均共済金額および保有契約平均共済金額

(単位：千円)

共済種類	令和4年度		令和5年度	
	新契約平均共済金額	保有契約平均共済金額	新契約平均共済金額	保有契約平均共済金額
傷害補償共済	10,500	10,500	10,500	10,500
傷害補償共済Ⅲ	9,838	9,702	9,728	9,621
傷害補償共済Ⅲ800	5,000	5,000	5,000	5,000
業務上災害共済	9,492	9,583	9,689	9,592
生命医療共済	1,225	1,429	1,551	1,441
大黒柱休業支援共済	—	—	—	—
大黒柱傷害共済制度	5,000	5,000	5,000	5,000
生命医療共済 (シニア選択緩和型)	63	45	61	44
福利厚生共済	2,004	1,984	1,973	1,985
労災費用共済	—	—	6,000	6,000

(注)

➤ 平均共済金額は、死亡共済金額の平均を表記しており、入院保障、通院保障等の平均共済金額は含まれていません。

(3) 解約失効率

共済種類	解約失効率	
	令和4年度	令和5年度
傷害補償共済	15.7%	12.4%
傷害補償共済Ⅲ	8.1%	10.3%
傷害補償共済Ⅲ800	9.9%	11.9%
業務上災害共済	16.8%	15.4%
生命医療共済	10.4%	15.5%
大黒柱休業支援共済	9.4%	10.9%
大黒柱傷害共済制度	21.0%	18.0%
生命医療共済 (シニア選択緩和型)	6.5%	10.6%
福利厚生共済	10.1%	9.7%
労災費用共済	—	0.0%

(注)

▶ 解約失効率は、「解約失効者数÷年度経過被共済者数」により算出しています。

(4) 月払契約の新契約平均共済掛金

(単位：円)

共済種類	平均共済掛金月額（月払契約）	
	令和4年度	令和5年度
傷害補償共済	1,643	1,667
傷害補償共済Ⅲ	1,738	1,700
傷害補償共済Ⅲ800	800	800
業務上災害共済	959	975
生命医療共済	1,404	1,360
大黒柱休業支援共済	2,214	2,034
大黒柱傷害共済制度	800	800
生命医療共済 (シニア選択緩和型)	3,200	3,200
福利厚生共済	1,489	1,477
労災費用共済	—	8,129

(5) 契約者割戻しの状況

該当するものではありません。

(6) 再保険（または再共済）を引き受けた者の数および支払再保険料（または支払再共済料）の割合

令和4年度		令和5年度	
再共済者	支払再共済料割合	再共済者	支払再共済料割合
トーア再保険株式会社	41.8%	トーア再保険株式会社	41.3%
損害保険ジャパン株式会社	45.5%	損害保険ジャパン株式会社	46.3%
中小企業福祉共済協同組合連合会	12.7%	中小企業福祉共済協同組合連合会	12.4%
計 3社	100.0%	計 3社	100.0%

(7) 年度末において収受していない再保険金の額

(単位：円)

年度末未収再保険金	
令和4年度	令和5年度
28,534,864	18,883,275

3-3. 経理に関する指標

(1) 責任準備金の積立方式および積立率

令和4年度		令和5年度	
積立方式	積立率	積立方式	積立率
—	100.0%	—	100.0%

(注)

- ▶ 当組合の共済は、すべて単年契約であるため長期契約に適用される共済掛金積立金はありません。
- ▶ 積立率は、未経過共済掛金または収支残による普通責任準備金の積立率で表記しています。

(2) 共済種類別契約者割戻準備金明細

該当するものではありません。

(3) 貸倒引当金明細

該当するものではありません。

(4) 利益準備金および任意積立金明細

(単位：千円)

科目	令和4年度			令和5年度		
	前期末残高	当期増減額	当期末残高	前期末残高	当期増減額	当期末残高
利益準備金	25,689	0	25,689	25,689	0	25,689
特別積立金	87,810	0	87,810	87,810	0	87,810
システム積立金	110,000	0	110,000	110,000	0	110,000
特別危険積立金	60,000	30,000	90,000	90,000	30,000	120,000

(注)

- ▶ 利益準備金および任意積立金は、該当年度の剰余金処分後の数値を表記しています。

(5) 事業費明細

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和5年度
人 件 費	176,688,562	186,459,286
物 件 費	156,715,658	157,402,969
減 価 償 却 費	16,237,949	14,299,926
諸 税 負 担 金	2,352,306	2,318,787
合 計	351,994,475	360,480,968

(注)

▶ 人件費は、業務委託に伴う出向職員の人件費分を含めて表記しています。

3-4. 財産運用に関する指標

(1) 主要資産の平均残高

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和5年度
現 預 金	635,246	678,802
金 銭 債 権	—	—
金 銭 信 託	—	—
有 価 証 券	100	100
貸 付 金	—	—

(注)

▶ 平均残高は、前期末残高と当期末残高の相加平均により算出しています。

(2) 主要資産の構成および増減

(単位：千円)

区 分	令和4年度			令和5年度		
	金 額	構成比	増 減	金 額	構成比	増 減
現 預 金	647,026	99.98%	23,561	710,578	99.99%	63,551
金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—
金 銭 信 託	—	—	—	—	—	—
有 価 証 券	100	0.02%	0	100	0.01%	0
貸 付 金	—	—	—	—	—	—

(3) 主要資産の運用利回り

区 分	令和4年度	令和5年度
現 預 金	0.001%	0.001%
金 銭 債 権	—	—
金 銭 信 託	—	—
有 価 証 券	3.000%	3.000%
貸 付 金	—	—

(注)

➤ 運用利回りは、「(財産運用収益－財産運用費用) ÷ 資産の平均残高」により算出しています。

(4) 財産運用収益明細

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和5年度
利 息 配 当 金 収 入	1,509,186	1,509,717
金 銭 信 託 運 用 益	—	—
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 益	—	—
有 価 証 券 売 却 益	—	—
そ の 他 運 用 収 益	—	—
合 計	1,509,186	1,509,717

(5) 財産運用費用明細

該当するものではありません。

(6) 利息および配当金等収入明細

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和5年度
預 金 利 息	6,186	6,717
有 価 証 券 利 息 配 当 金	3,000	3,000
出 資 配 当 金	1,500,000	1,500,000
合 計	1,509,186	1,509,717

(7) 有価証券種類別残高

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和5年度
国 債	—	—
地 方 債	—	—
社 債	—	—
株式会社商工組合 中央金庫株式	100	100
そ の 他 の 証 券	—	—

(8) 有価証券の残存期間別残高

(単位：千円)

区 分	令和4年度							合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国 債	—	—	—	—	—	—	—	—
地 方 債	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—	—	—	—	—
株式会社商工組合 中央金庫株式	—	—	—	—	—	—	100	100
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：千円)

区 分	令和5年度							合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国 債	—	—	—	—	—	—	—	—
地 方 債	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—	—	—	—	—
株式会社商工組合 中央金庫株式	—	—	—	—	—	—	100	100
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—

(9) 業種別保有株式明細

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和5年度
金 融 ・ 保 険 業	100	100

(10) 国内企業向け貸付金の企業規模別残高

該当するものではありません。

(11) 貸付金明細（業種別・用途別・担保種類別内訳）

該当するものではありません。

3-5. その他の指標

固定資産残高等

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和5年度
有 形 固 定 資 産	13,718,177	8,833,915
無 形 固 定 資 産	23,872,791	20,815,127
投資その他の資産	5,535,998	5,535,998
外 部 出 資 金	15,031,200	15,031,200

Ⅳ 責任準備金残高および予定利率について

1. 責任準備金（共済掛金積立金）残高および予定利率

該当するものではありません。

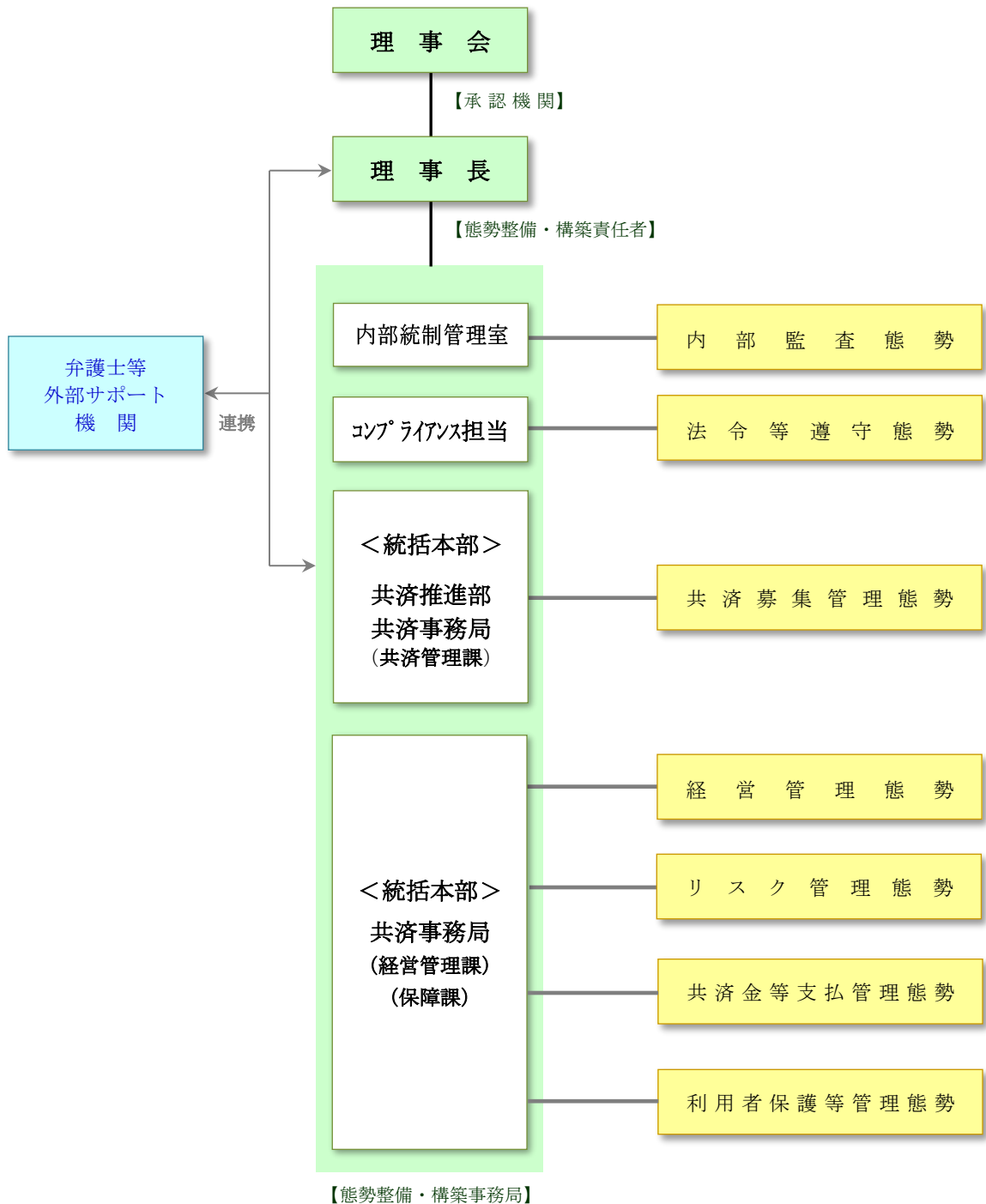
(注)

- 当組合の責任準備金の積立は、収支残による普通責任準備金および異常危険準備金により構成されており、長期契約に適用される共済掛金積立金はありません。

V 組合の業務の運営について

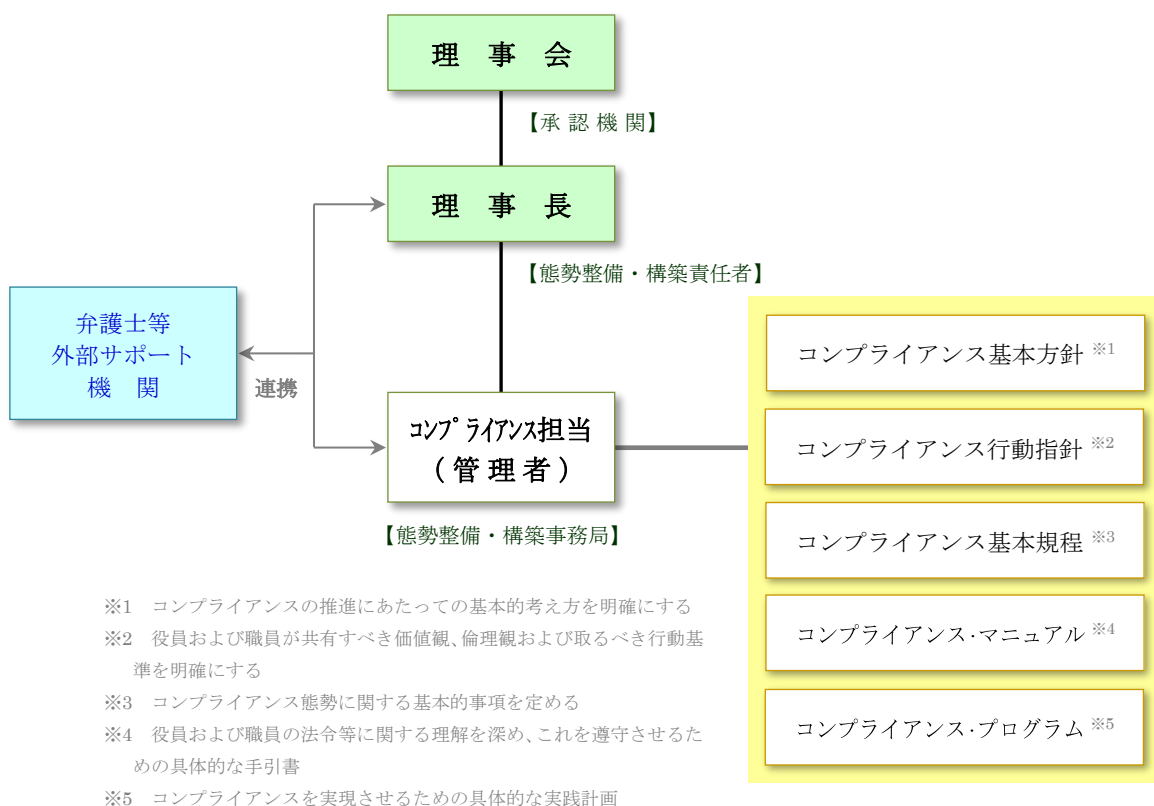
1. リスク管理の体制

当組合は、「事業協同組合等の共済事業向けの総合的な監督指針」に基づき、「共済事業を行う事業協同組合等に係る検査マニュアル」を参照のうえ、以下の体制によるリスク管理態勢の整備・構築を進めています。



2-1. 法令等遵守（コンプライアンス）の体制

当組合は、「事業協同組合等の共済事業向けの総合的な監督指針」に基づき、「共済事業を行う事業協同組合等に係る検査マニュアル」を参照のうえ、以下の体制による法令等遵守（コンプライアンス）態勢を整備しています。



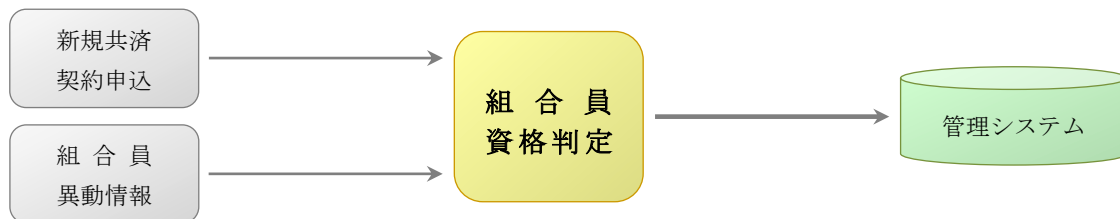
当組合は、「コンプライアンス基本方針」に基づき、「コンプライアンス行動指針」および「コンプライアンス基本規程」を制定し、コンプライアンスに関する事項を統括する「コンプライアンス管理者」を設置しています。また、コンプライアンス管理者は、「コンプライアンス・マニュアル」および「コンプライアンス・プログラム」を策定し、運用することをもって、誠実かつ公正な事業運営の実践に寄与します。

2-2. 利用者情報管理に関する取り組み

特に、当組合は、多くのご契約者の皆様の大切な情報を取り扱っているため、個人情報保護法をはじめとする、利用者情報管理に関する法令等の遵守を経営の重要課題のひとつとして取り組んでおります。

3-1. 共済事業の員外利用管理の体制

当組合は、以下の体制によりシステムの的に組合員以外の方の共済事業利用を管理しています。



新規共済契約の申込みや組合員の異動に際し、共済事業の員外利用（組合員以外の方の共済事業利用）がおこなわれようとする場合には、共済募集部門（共済代理店を含む。）より「員外利用申請書」の提出を受け、組合員管理システムに員外利用者情報として登録し、管理をおこないます。

3-2. 共済事業の員外利用の状況

令和4年度末において、員外利用率は17.61%でありましたが、事業者性を有するものの確認調査等を行う等、員外利用率の低減に努めた結果、令和5年度末における員外利用率は16.54%となりました。

4. 苦情処理措置および紛争解決措置の内容

当組合は、金融ADR制度への対応として、より適切に問題の解決に当たることができるよう、以下の体制による苦情処理措置および紛争解決措置を講じています。

金融ADR（Alternative Dispute Resolution）制度とは、“金融分野における裁判外紛争解決制度”のことで、平成22年の改正金融商品取引法の施行に伴って法制化され、一定条件を備える共済事業協同組合にも適用されることとなりました。

お客様と当組合との話し合いによる問題解決が困難な場合に、裁判制度を利用することなく、中立的な第三者に関わってもらいながら解決を目指していくことができ、一般的な裁判制度を利用するのに比べて、費用が安く、迅速な解決を目指すことができるお客様保護のための制度としてスタートしました。

そこで、当組合では、より一層ご満足いただけるサービスを提供できるよう、下記にてご相談および苦情を受け付けております。

【当組合のご相談・苦情窓口】

神奈川県福祉共済協同組合

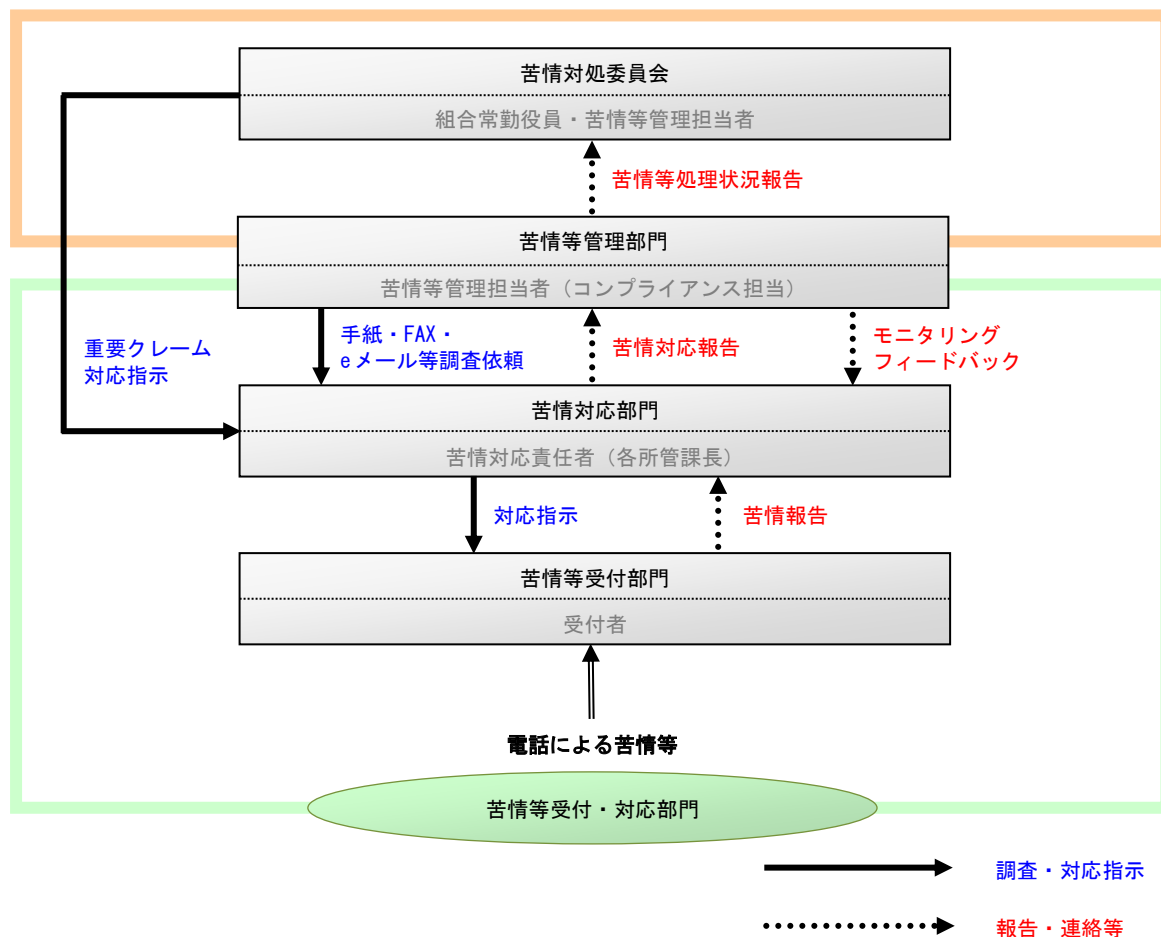
〒231 - 8323

横浜市中区元浜町四丁目 32 番地

電話：045 - 228 - 0774

※ 土・日曜日、祝日および年末年始を除きます。

◇ 当組合における『苦情等対応の組織体制』 ◇



万が一、当組合との間で解決が見つからない場合には、下記の中立的な第三者機関に対し紛争解決の申立を行うことができます。

【 紛争解決に係る第三者機関 】

神奈川県弁護士会 紛争解決センター

〒231 - 0021

横浜市中区日本大通 9 番地 神奈川県弁護士会館内

電話 : 045 - 211 - 7716

※ 土・日曜日、祝日および年末年始を除きます。

Ⅵ 組合の財産の状況について

1-1. 貸借対照表

(単位：円)

科 目	年 度		科 目	年 度	
	令和4年度 (令和5年3月31日現在)	令和5年度 (令和6年3月31日現在)		令和4年度 (令和5年3月31日現在)	令和5年度 (令和6年3月31日現在)
I 流動資産	699,993,035	752,311,202	I 流動負債	350,809,778	353,298,195
現金及び預金	647,026,251	710,577,520	共済契約準備金	295,782,548	260,802,603
現 金	237,017	237,901	普通支払準備金	84,139,761	60,361,792
預 金	646,789,234	710,339,619	I B N R 準備金	26,194,666	21,560,057
未収共済掛金	655,250	729,780	普通責任準備金	84,638,611	72,514,461
再 保 険 貸	28,566,529	23,483,625	異常危険準備金	100,809,510	106,366,293
連 合 会 貸	688,360	1,166,716	共済普及推進引当金	—	20,000,000
貯 蔵 品	6,041,205	4,270,027	再 保 険 借	30,370,589	29,184,099
前 払 費 用	1,820,277	2,210,502	連 合 会 借	2,234,880	2,500,245
未 収 金	15,195,163	9,872,032	諸 預 り 金	4,346,137	8,529,032
立 替 金	—	1,000	未 払 費 用	13,709,824	11,752,616
			未 払 法 人 税 等	3,876,300	19,847,700
			未 払 消 費 税 等	489,500	681,900
II 固定資産	58,158,166	50,216,240	II 固定負債	44,228,135	50,672,615
有形固定資産	13,718,177	8,833,915	退職給付引当金	44,228,135	50,672,615
無形固定資産	23,872,791	20,815,127			
投資その他の資産	5,535,998	5,535,998	負債合計	395,037,913	403,970,810
外部出資金	15,031,200	15,031,200	I 組合員資本	363,185,788	398,599,132
II 繰延資産	72,500	42,500	出 資 金	24,481,600	24,354,500
繰 延 資 産	72,500	42,500	法定利益準備金	25,689,400	25,689,400
			特別積立金	87,810,000	87,810,000
			システム積立金	110,000,000	110,000,000
			特別危険積立金	60,000,000	90,000,000
			当期末処分剰余金	55,204,788	60,745,232
			当期純利益金額	20,060,117	35,540,444
			前期繰越剰余金	35,144,671	25,204,788
			純資産合計	363,185,788	398,599,132
資産合計	758,223,701	802,569,942	負債及び純資産合計	758,223,701	802,569,942

1-2. 損益計算書

(単位：円)

科目	年度		科目	年度	
	令和4年度 〔令和4年4月1日から 令和5年3月31日まで〕	令和5年度 〔令和5年4月1日から 令和6年3月31日まで〕		令和4年度 〔令和4年4月1日から 令和5年3月31日まで〕	令和5年度 〔令和5年4月1日から 令和6年3月31日まで〕
事業費用の部			事業収益の部		
共 済 金	279,612,950	192,196,250	共 済 掛 金	677,964,980	660,193,100
連 合 会 共 済 掛 金	26,866,176	27,055,399	連 合 会 共 済 金	7,832,500	8,134,250
共 済 責 任 保 険 料	101,644,716	101,644,716	共 済 責 任 保 険 金	82,274,625	59,022,225
再 保 険 料	121,875,970	118,082,456	再 保 険 金	61,937,645	38,400,382
事 業 費	333,404,220	343,862,255	再 保 険 手 数 料	52,980,490	51,495,694
諸 税 負 担 金	2,352,306	2,318,787	受 取 手 数 料	23,226,175	26,595,580
減 価 償 却 費	16,237,949	14,299,926			
退職給付引当金繰入	6,303,718	6,846,668	退職給付引当金戻入	2,718,000	402,188
普通支払準備金繰入	84,139,761	60,361,792	普通支払準備金戻入	80,465,741	84,139,761
I B N R 準備金繰入	26,194,666	21,560,057	I B N R 準備金戻入	22,127,565	26,194,666
普通責任準備金繰入	84,638,611	72,514,461	普通責任準備金戻入	84,404,484	84,638,611
異常危険準備金繰入	16,726,832	12,589,053	異常危険準備金戻入	10,904,031	7,032,270
共済普及推進引当金繰入	—	20,000,000	事業再構築引当金戻入	15,000,000	—
事業費用合計	1,099,997,875	993,331,820	事業収益合計	1,121,836,236	1,046,248,727
事業総利益金額	21,838,361	52,916,907			
事業外費用の部			事業外収益の部		
繰延資産償却	30,000	30,000	利息配当金収入	1,509,186	1,509,717
			雑 収 入	618,870	991,520
事業外費用合計	30,000	30,000	事業外収益合計	2,128,056	2,501,237
経常利益金額	23,936,417	55,388,144			
特別損失の部			特別利益の部		
固定資産除却損	—	—			
特別損失合計	0	0	特別利益合計	0	0
税引前当期純利益金額	23,936,417	55,388,144			
税 等					
法 人 税 等	3,876,300	19,847,700			
税 等 合 計	3,876,300	19,847,700			
当期純利益金額	20,060,117	35,540,444			

1-3. 剰余金処分の方法または損失金処理の方法

(単位：円)

科 目	令和4年度	令和5年度
当期末処分剰余金	55,204,788	60,745,232
当期純利益金額	20,060,117	35,540,444
前期繰越剰余金	35,144,671	25,204,788
剰余金処分類	30,000,000	30,000,000
組合積立金	30,000,000	30,000,000
特別危険積立金	30,000,000	30,000,000
次期繰越剰余金	25,204,788	30,745,232

2. 破綻先債権等に該当する貸付金に関する事項

該当するものではありません。

3. 債務者の財政状態および経営成績等を基礎とする債権に関する事項

該当するものではありません。

4. 支払能力の充実に係る事項

(単位：円)

項 目	令和4年度	令和5年度
(A) 出資の総額、利益準備金の額等	463,922,798	504,922,925
純資産の部合計 (剰余金処分額、評価・換算差額等および繰延資産額を除く)	363,113,288	398,556,632
異常危険準備金	100,809,510	106,366,293
一般貸倒引当金	—	—
有価証券評価差額	—	—
土地含み損益	—	—
そ の 他	—	—
(B) 通常の予測を超える危険に対応する額 (リスク合計額) $[(R_1)^2 + (R_3 + R_4)^2]^{1/2} + R_2 + R_5$	58,930,458	56,650,362
一般共済リスク (R_1)	56,572,997	54,224,149
巨大災害リスク (R_2)	—	—
予定利率リスク (R_3)	—	—
財産運用リスク (R_4)	10,743,714	11,078,542
経営管理リスク (R_5)	1,346,334	1,306,054
(C) 支払余力比率 $[(A) / \{(B) \times 1/2\}] \times 100$	1,574.5%	1,782.6%

(注)

- 上記の金額および数値は、中協法および同施行規則の規定により算出したものであり、保険会社等において公表するソルベンシー・マージン比率と単純に比較することはできません。

5. 有価証券および金銭信託の取得価額等に関する事項

(単位：円)

区 分	令和4年度			令和5年度		
	帳簿価額	時 価	評価損益	帳簿価額	時 価	評価損益
国 債	—	—	—	—	—	—
地 方 債	—	—	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—	—	—
株式会社商工組合 中央金庫株式	100,000	—	0	100,000	—	0
その他の証券	—	—	—	—	—	—
金 銭 信 託	—	—	—	—	—	—

(注)

- 株式会社商工組合中央金庫株式は、中小企業等協同組合会計基準に則り、取得原価をもって貸借対照表価額としております。

6. 貸倒引当金の期末残高および期中の増減額に関する事項

該当するものではありません。

7. 貸付金償却の額に関する事項

該当するものではありません。

神奈川県福祉共済協同組合

〒231 - 8323

横浜市中区元浜町四丁目 32 番地

TEL 045 - 228 - 0774 (代表)

FAX 045 - 228 - 0779

ホームページ <https://www.fukushikyosai.or.jp/>
